

令和 7 年 度

(令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 3 1 日)

計算書類及びその附属明細書に関する書類

千葉県柏市光ヶ丘 2 丁目 1 番 1 号

学校法人 廣池学園

理事長 廣池 幹 堂

「令和 7 年度計算書類及びその附属明細書に関する書類」 目次

会計監査報告	1
貸借対照表	5
事業活動収支計算書	6
資金収支計算書	8
活動区分資金収支計算書	10
注記事項	11
固定資産明細書	14
借入金明細書	15
基本金明細書	16
基本金の組入りに係る計画集計表	18
収益事業会計	19
財産目録	21

會 計 監 查 報 告

独立監査人の監査報告書

令和8年6月10日

学校法人廣池学園

理 事 会 御 中

新創監査法人

東京都中央区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

高橋 克典

指定社員

業務執行社員

公認会計士

飯島 淳

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人廣池学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程にお

いて、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関し

て重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人廣池学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和 8 年 6 月 10 日

学校法人 廣池学園

理 事 会 御中

評議員会 御中

監事 風澤俊夫
監事 濱井利一
監事 木津孝道

私たち監事は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの令和 7 年度の学校法人廣池学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本法人の業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第 13 条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第 37 条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告書及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の業務執行の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人新創監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

計 算 書 類

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	51,952,789,339	53,045,987,193	△ 1,093,197,854
有形固定資産	27,965,391,502	28,881,916,258	△ 916,524,756
土地	5,229,759,570	5,648,536,788	△ 418,777,218
立木	15,045,400	15,045,400	0
建物	16,491,681,337	16,742,992,339	△ 251,311,002
構築物	2,469,916,105	2,529,587,703	△ 59,671,598
教育研究用機器備品	922,617,314	1,130,541,253	△ 207,923,939
管理用機器備品	169,696,134	196,279,113	△ 26,582,979
図書	2,614,484,717	2,601,574,524	12,910,193
車輛	18,778,425	16,877,888	1,900,537
動物	412,500	481,250	△ 68,750
建設仮勘定	33,000,000	0	33,000,000
特定資産	22,593,897,900	22,771,427,900	△ 177,530,000
第3号基本金引当特定資産	10,210,000,000	10,210,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,654,390,000	1,682,000,000	△ 27,610,000
償却引当特定資産	10,729,507,900	10,879,427,900	△ 149,920,000
その他の固定資産	1,393,499,937	1,392,643,035	856,902
施設利用権	5,550,000	5,550,000	0
教育研究用ソフトウェア	71,408,600	76,290,000	△ 4,881,400
管理用ソフトウェア	13,824,658	7,101,356	6,723,302
有価証券	1,280,000	1,280,000	0
収益事業元入金	1,286,547,355	1,286,547,355	0
敷金・差入保証金	110,324	110,324	0
奨学貸付金	14,779,000	15,764,000	△ 985,000
流動資産	5,129,628,218	4,422,548,666	707,079,552
現金預金	4,908,456,266	4,303,726,586	604,729,680
未収入金	199,234,978	105,388,895	93,846,083
貯蔵品	1,329,667	1,328,365	1,302
仮払金	658,455	786,750	△ 128,295
前払金	19,948,852	11,318,070	8,630,782
資産の部合計	57,082,417,557	57,468,535,859	△ 386,118,302
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,642,337,593	1,672,902,940	△ 30,565,347
長期未払金	18,592,940	19,504,440	△ 911,500
退職給与引当金	1,623,744,653	1,653,398,500	△ 29,653,847
流動負債	3,297,733,824	2,689,693,383	608,040,441
未払金	116,492,311	146,229,716	△ 29,737,405
前受金	2,358,283,150	2,162,653,500	195,629,650
仮受金	3,635,270	406,770	3,228,500
預り金	401,373,093	380,403,397	20,969,696
賞与引当金	417,950,000	0	417,950,000
負債の部合計	4,940,071,417	4,362,596,323	577,475,094
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	65,248,908,523	64,821,364,372	427,544,151
第1号基本金	54,465,908,523	54,038,364,372	427,544,151
第3号基本金	10,210,000,000	10,210,000,000	0
第4号基本金	573,000,000	573,000,000	0
繰越収支差額	△ 13,106,562,383	△ 11,715,424,836	△ 1,391,137,547
翌年度繰越収支差額	△ 13,106,562,383	△ 11,715,424,836	△ 1,391,137,547
純資産の部合計	52,142,346,140	53,105,939,536	△ 963,593,396
負債及び純資産の部合計	57,082,417,557	57,468,535,859	△ 386,118,302

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

	科 目	事業活動収入の部		
		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,019,771,000	4,970,660,165	49,110,835
	授業料	3,216,371,000	3,189,126,642	27,244,358
	入学金	455,030,000	451,838,000	3,192,000
	施設費	1,233,247,000	1,215,605,623	17,641,377
	教育充実費	114,963,000	113,978,900	984,100
	実験実習費	160,000	111,000	49,000
	手数料	94,784,000	103,563,349	△ 8,779,349
	入学検定料	82,353,000	91,197,500	△ 8,844,500
	証明手数料	2,111,000	1,725,331	385,669
	センター試験手数料	3,970,000	4,040,518	△ 70,518
	入園受入準備費	6,350,000	6,600,000	△ 250,000
	寄付金	534,444,000	403,676,940	130,767,060
	特別寄付金	279,440,000	176,037,716	103,402,284
	一般寄付金	253,227,000	227,639,224	25,587,776
	現物寄付	1,777,000	0	1,777,000
	経常費等補助金	1,709,102,000	1,636,526,140	72,575,860
	国庫補助金	774,444,000	698,759,900	75,684,100
	地方公共団体補助金	934,658,000	937,766,240	△ 3,108,240
	付随事業収入	865,494,000	806,335,547	59,158,453
	補助活動収入	686,053,000	689,517,484	△ 3,464,484
	受託事業収入	157,169,000	92,317,213	64,851,787
	公開講座収入	22,272,000	24,500,850	△ 2,228,850
	雑収入	121,926,000	146,276,935	△ 24,350,935
	施設設備利用料	79,442,000	81,967,399	△ 2,525,399
	研究関連収入	10,110,000	9,097,603	1,012,397
	その他の雑収入	32,374,000	55,211,933	△ 22,837,933
	教育活動収入計	8,345,521,000	8,067,039,076	278,481,924
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	4,264,301,000	4,236,629,855	27,671,145
	教員人件費	2,564,763,000	2,541,254,307	23,508,693
	職員人件費	1,130,091,000	1,086,638,616	43,452,384
	役員報酬	60,486,000	55,204,779	5,281,221
	退職給与引当金繰入額	141,790,000	135,582,153	6,207,847
	賞与引当金繰入額	367,171,000	417,950,000	△ 50,779,000
	教育研究経費	3,688,565,000	3,364,139,520	324,425,480
	消耗品費	301,692,000	146,110,138	155,581,862
	印刷費	22,081,000	22,698,156	△ 617,156
	通信運搬費	11,320,000	11,768,057	△ 448,057
	光熱水費	184,386,000	175,486,326	8,899,674
	旅費交通費	68,072,000	66,972,489	1,099,511
	雑学費	664,364,000	585,985,858	78,378,142
	修繕費	346,980,000	321,655,271	25,324,729
	租税公課	1,414,000	1,410,490	3,510
	賃借費	27,819,000	19,136,477	8,682,523
	報酬委託手数料	652,211,000	634,811,232	17,399,768
	雑費	106,200,000	83,118,142	23,081,858
	減価償却額	1,302,026,000	1,294,986,884	7,039,116
	管理経費	1,606,863,000	1,534,890,031	71,972,969
	消耗品費	36,787,000	29,704,893	7,082,107
	印刷費	11,064,000	9,244,325	1,819,675
	通信運搬費	24,065,000	20,358,101	3,706,899
	光熱水費	65,505,000	67,163,168	△ 1,658,168
	旅費交通費	30,350,000	21,971,389	8,378,611
	修繕費	103,362,000	100,954,970	2,407,030
	租税公課	26,047,000	43,479,445	△ 17,432,445
	補助活動仕入	1,500,000	2,157,118	△ 657,118
	賃借費	22,478,000	20,440,471	2,037,529
	報酬委託手数料	779,286,000	711,376,139	67,909,861
	広告広報費	190,351,000	185,719,003	4,631,997
	交際接待費	490,000	281,220	208,780
	私立大学等経常費補助金返還金	1,739,000	1,739,000	0
	授業料等減免費交付金返還金	0	700,000	△ 700,000
	雑費	62,570,000	60,313,502	2,256,498
	減価償却額	251,269,000	259,287,287	△ 8,018,287
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	9,559,729,000	9,135,659,406	424,069,594
	教育活動収支差額	△ 1,214,208,000	△ 1,068,620,330	△ 145,587,670
教育活動外収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	199,000,000	252,446,427	△ 53,446,427
	第3号基本金引当特定資産運用収入	137,000,000	151,433,626	△ 14,433,626
	その他の受取利息・配当金	62,000,000	101,012,801	△ 39,012,801
	その他の教育活動外収入	8,000,000	8,000,000	0
	収益事業収入	8,000,000	8,000,000	0
	教育活動外収入計	207,000,000	260,446,427	△ 53,446,427
	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
事業活動外収支	教育活動外収支差額	207,000,000	260,446,427	△ 53,446,427
	経常収支差額	△ 1,007,208,000	△ 808,173,903	△ 199,034,097

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	17,160,000	101,402,782	△ 84,242,782
		有価証券売却差額	0	180,000	△ 180,000
		その他の資産売却差額	17,160,000	101,222,782	△ 84,062,782
		その他の特別収入	119,003,000	116,679,107	2,323,893
		施設設備寄付金	0	6,269,000	△ 6,269,000
		現物寄付	5,565,000	12,780,318	△ 7,215,318
		施設設備補助金	113,000,000	97,205,000	15,795,000
		過年度修正額	438,000	424,789	13,211
		特別収入計	136,163,000	218,081,889	△ 81,918,889
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	12,681,402	△ 12,681,402
		建物処分差額	0	6,508,412	△ 6,508,412
		構築物処分差額	0	1,936,406	△ 1,936,406
		図書処分差額	0	4,236,584	△ 4,236,584
		その他の特別支出	352,100,000	360,819,980	△ 8,719,980
		過年度修正額	0	565,000	△ 565,000
		賞与引当金特別繰入額	352,100,000	360,254,980	△ 8,154,980
		特別支出計	352,100,000	373,501,382	△ 21,401,382
		特別収支差額	△ 215,937,000	△ 155,419,493	△ 60,517,507
		〔予備費〕	(0)		
			20,000,000		20,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 1,243,145,000	△ 963,593,396	△ 279,551,604
		基本金組入額合計	△ 751,334,000	△ 780,400,672	29,066,672
		当年度収支差額	△ 1,994,479,000	△ 1,743,994,068	△ 250,484,932
		前年度繰越収支差額	△ 11,715,424,000	△ 11,715,424,836	836
		基本金取崩額	1,623,609,000	352,856,521	1,270,752,479
		翌年度繰越収支差額	△ 12,086,294,000	△ 13,106,562,383	1,020,268,383
		(参考)			
		事業活動収入計	8,688,684,000	8,545,567,392	143,116,608
		事業活動支出計	9,931,829,000	9,509,160,788	422,668,212

資 金 収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	5,019,771,000	4,970,660,165	49,110,835	
授業料収入	3,216,371,000	3,189,126,642	27,244,358	
入学金収入	455,030,000	451,838,000	3,192,000	
施設費収入	1,233,247,000	1,215,605,623	17,641,377	
教育充実費収入	114,963,000	113,978,900	984,100	
実験実習費収入	160,000	111,000	49,000	
手数料収入	94,784,000	103,563,349	△ 8,779,349	
入学検定料収入	82,353,000	91,197,500	△ 8,844,500	
証明手数料収入	2,111,000	1,725,331	385,669	
センター試験手数料収入	3,970,000	4,040,518	△ 70,518	
入園受入準備費収入	6,350,000	6,600,000	△ 250,000	
寄付金収入	532,667,000	409,945,940	122,721,060	
特別寄付金収入	279,440,000	182,306,716	97,133,284	
一般寄付金収入	253,227,000	227,639,224	25,587,776	
補助金収入	1,822,102,000	1,733,731,140	88,370,860	
国庫補助金収入	887,444,000	788,391,900	99,052,100	
地方公共団体補助金収入	934,658,000	945,339,240	△ 10,681,240	
資産売却収入	521,293,000	520,180,000	1,113,000	
施設売却収入	520,000,000	520,000,000	0	
有価証券売却収入	1,293,000	180,000	1,113,000	
付随事業・収益事業収入	873,494,000	814,335,547	59,158,453	
補助活動収入	686,053,000	689,517,484	△ 3,464,484	
受託事業収入	157,169,000	92,317,213	64,851,787	
収益事業収入	8,000,000	8,000,000	0	
公開講座収入	22,272,000	24,500,850	△ 2,228,850	
受取利息・配当金収入	199,000,000	252,446,427	△ 53,446,427	
第3号基本金引当特定資産運用収入	137,000,000	151,433,626	△ 14,433,626	
その他の受取利息・配当金収入	62,000,000	101,012,801	△ 39,012,801	
雑収入	122,364,000	146,314,500	△ 23,950,500	
施設設備利用料収入	79,442,000	81,967,399	△ 2,525,399	
過年度修正収入	438,000	424,789	13,211	
研究関連収入	10,110,000	9,097,603	1,012,397	
その他の雑収入	32,374,000	54,824,709	△ 22,450,709	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	2,079,553,000	2,358,283,150	△ 278,730,150	
授業料前受金収入	1,173,975,000	1,312,831,500	△ 138,856,500	
入学金前受金収入	450,480,000	427,030,000	23,450,000	
施設費前受金収入	413,400,000	463,632,250	△ 50,232,250	
その他の前受金収入	41,698,000	154,789,400	△ 113,091,400	
その他の収入	1,502,000,000	2,807,100,976	△ 1,305,100,976	
第3号基本金引当特定資産取崩収入	600,000,000	856,363,000	△ 256,363,000	
退職給与引当特定資産取崩収入	200,000,000	332,000,000	△ 132,000,000	
償却引当特定資産取崩収入	700,000,000	1,512,924,000	△ 812,924,000	
前期末未収入金収入	0	104,448,976	△ 104,448,976	
貸付金回収収入	2,000,000	1,365,000	635,000	
資金収入調整勘定	△ 2,079,613,000	△ 2,360,948,559	281,335,559	
期末未収入金	0	△ 198,295,059	198,295,059	
前期末前受金	△ 2,079,613,000	△ 2,162,653,500	83,040,500	
前年度繰越支払資金	4,303,726,000	4,303,726,586	△ 586	
収入の部合計	14,991,141,000	16,059,339,221	△ 1,068,198,221	

資 金 収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

支出の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		4,275,615,000	4,208,588,682	67,026,318
教員人件費支出		2,818,853,000	2,795,349,187	23,503,813
職員人件費支出		1,236,247,000	1,192,798,716	43,448,284
役員報酬支出		60,486,000	55,204,779	5,281,221
退職金支出		160,029,000	165,236,000	△ 5,207,000
教育研究経費支出		2,386,539,000	2,069,152,636	317,386,364
消耗品費支出		301,692,000	146,110,138	155,581,862
印刷費支出		22,081,000	22,698,156	△ 617,156
通信運搬費支出		11,320,000	11,768,057	△ 448,057
光熱水費支出		184,386,000	175,486,326	8,899,674
旅費交通費支出		68,072,000	66,972,489	1,099,511
奨学費支出		664,364,000	585,985,858	78,378,142
修繕費支出		346,980,000	321,655,271	25,324,729
租税公課支出		1,414,000	1,410,490	3,510
貸借費支出		27,819,000	19,136,477	8,682,523
報酬委託手数料支出		652,211,000	634,811,232	17,399,768
雑費支出		106,200,000	83,118,142	23,081,858
管理経費支出		1,355,594,000	1,276,169,046	79,424,954
消耗品費支出		36,787,000	29,704,893	7,082,107
印刷費支出		11,064,000	9,244,325	1,819,675
通信運搬費支出		24,065,000	20,358,101	3,706,899
光熱水費支出		65,505,000	67,163,168	△ 1,658,168
旅費交通費支出		30,350,000	21,971,389	8,378,611
修繕費支出		103,362,000	100,954,970	2,407,030
租税公課支出		26,047,000	43,479,445	△ 17,432,445
補助活動仕入支出		1,500,000	2,158,420	△ 658,420
貸借費支出		22,478,000	20,440,471	2,037,529
報酬委託手数料支出		779,286,000	711,376,139	67,909,861
広告広報費支出		190,351,000	185,719,003	4,631,997
交際接待費支出		490,000	281,220	208,780
私立大学等経常費補助金返還金支出		1,739,000	1,739,000	0
授業料等減免費交付金返還金支出		0	700,000	△ 700,000
雑費支出		62,570,000	60,313,502	2,256,498
過年度修正支出		0	565,000	△ 565,000
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		860,092,000	848,703,210	11,388,790
建物支出		665,638,000	644,805,431	20,832,569
構築物支出		161,454,000	170,897,779	△ 9,443,779
建設仮勘定支出		33,000,000	33,000,000	0
設備関係支出		172,852,000	209,559,185	△ 36,707,185
教育研究用機器備品支出		84,827,000	124,489,554	△ 39,662,554
管理用機器備品支出		36,343,000	34,213,626	2,129,374
図書支出		17,800,000	17,139,553	660,447
車輛支出		9,370,000	9,207,132	162,868
教育研究用ソフトウェア支出		16,302,000	16,302,000	0
管理用ソフトウェア支出		8,210,000	8,207,320	2,680
資産運用支出		1,500,000,000	2,523,757,000	△ 1,023,757,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出		600,000,000	256,363,000	343,637,000
退職給与引当特定資産繰入支出		200,000,000	904,390,000	△ 704,390,000
償却引当特定資産繰入支出		700,000,000	1,363,004,000	△ 663,004,000
その他の支出		51,789,607	141,684,265	△ 89,894,658
前期末未払金支払支出		45,837,000	146,229,716	△ 100,392,716
仮払金支払支出		5,127,000	△ 128,295	5,255,295
前払金支払支出		0	19,781,040	△ 19,781,040
預り金支払支出		825,607	△ 20,969,696	21,795,303
仮受金支払支出		0	△ 3,228,500	3,228,500
〔予備費〕		(0)		
資金支出調整勘定		20,000,000		20,000,000
期末未払金		39,414,000	△ 126,731,069	166,145,069
前期末前払金		0	△ 115,580,811	115,580,811
翌年度繰越支払資金		39,414,000	△ 11,150,258	50,564,258
支出の部合計		4,329,245,393	4,908,456,266	△ 579,210,873
支出の部合計		14,991,141,000	16,059,339,221	△ 1,068,198,221

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,970,660,165
		手数料収入	103,563,349
		特別寄付金収入	176,037,716
		一般寄付金収入	227,639,224
		経常費等補助金収入	1,636,526,140
		付随事業収入	806,335,547
		雑収入	145,889,711
		教育活動資金収入計	8,066,651,852
	支出	人件費支出	4,208,588,682
		教育研究経費支出	2,069,152,636
		管理経費支出	1,275,604,046
		教育活動資金支出計	7,553,345,364
		差引	513,306,488
		調整勘定等	123,075,556
	教育活動資金収支差額		636,382,044
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	6,269,000
		施設設備補助金収入	97,205,000
		施設設備売却収入	520,000,000
		償却引当特定資産取崩収入	1,512,924,000
		施設整備等活動資金収入計	2,136,398,000
		施設関係支出	848,703,210
	支出	設備関係支出	209,559,185
		償却引当特定資産繰入支出	1,363,004,000
		施設整備等活動資金支出計	2,421,266,395
		差引	△ 284,868,395
		調整勘定等	△ 69,314,776
	施設整備等活動資金収支差額		△ 354,183,171
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		282,198,873
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	180,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	856,363,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	332,000,000
		貸付金回収収入	1,365,000
		小計	1,189,908,000
		受取利息・配当金収入	252,446,427
		収益事業収入	8,000,000
		過年度修正収入	424,789
		その他の活動資金収入計	1,450,779,216
	支出	借入金等返済支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	256,363,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	904,390,000
		仮払金支払支出	△ 128,295
		預り金支払支出	△ 20,969,696
		仮受金支払支出	△ 3,228,500
		小計	1,136,426,509
		借入金等利息支出	0
		過年度修正支出	565,000
		その他の活動資金支出計	1,136,991,509
		差引	313,787,707
		調整勘定等	8,743,100
	その他の活動収支差額		322,530,807
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		604,729,680
	前年度繰越支払資金		4,303,726,586
	翌年度繰越支払資金		4,908,456,266

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,358,283,150	2,226,587,650	0	131,695,500
前期末未収入金収入	104,448,976	88,360,576	10,000,000	6,088,400
期末未収入金	△ 198,295,059	△ 94,985,259	△ 97,205,000	△ 6,104,800
前期末前受金	△ 2,162,653,500	△ 2,039,717,500	0	△ 122,936,000
収入 計	101,783,567	180,245,467	△ 87,205,000	8,743,100
前期末未払金支払支出	146,229,716	130,252,460	6,965,256	9,012,000
前払金支払支出	19,781,040	19,781,040	0	0
期末未払金	△ 115,580,811	△ 81,713,331	△ 24,855,480	△ 9,012,000
前期末前払金	△ 11,150,258	△ 11,150,258	0	0
支出 計	39,279,687	57,169,911	△ 17,890,224	0
収入計－支出計	62,503,880	123,075,556	△ 69,314,776	8,743,100

《注 記 事 項》

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

一般貸与奨学金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額 417,950,000 円を計上している。

③ 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額 1,623,744,653 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより、当年度に賞与として実際に支給した総額 718,042,040 円のうち、期首に計上すべき額として特別収支に 360,254,980 円を計上している。また、当該支給総額 718,042,040 円から特別収支の計上額 360,254,980 円を除いた当年度負担額 357,787,060 円と、支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額 417,950,000 円を合わせた 775,737,060 円を、人件費に計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 57,695,020 円減少し、基本金組入前当年度収支差額が 417,950,000 円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 27,837,992,965 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 40,905,491 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
19,851,066 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科 目 \ セグメント	麗澤大学	高校・中学・幼稚園	学校法人部門	合計
教育活動収入計	4,704,399,104	3,179,029,003	183,610,969	8,067,039,076
教育活動支出計	4,904,706,871	3,830,899,201	400,053,334	9,135,659,406
教育活動収支差額	△ 200,307,767	△ 651,870,198	△ 216,442,365	△ 1,068,620,330
教育活動外収支差額	24,899,886	56,084,904	179,461,637	260,446,427
経常収支差額	△ 175,407,881	△ 595,785,294	△ 36,980,728	△ 808,173,903
特別収支差額	△ 122,125,971	△ 130,397,498	97,103,976	△ 155,419,493
基本金組入前当年度収支差額	△ 297,533,852	△ 726,182,792	60,123,248	△ 963,593,396
基本金組入額合計	△ 411,301,831	△ 369,098,841	0	△ 780,400,672
当年度収支差額	△ 708,835,683	△ 1,095,281,633	60,123,248	△ 1,743,994,068

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「高校・中学・幼稚園」に区分している。「大学」には、麗澤大学及び大学院を含んでいる。「高校・中学・幼稚園」には、麗澤高等学校、麗澤瑞浪高等学校、麗澤中学校、麗澤瑞浪中学校、麗澤幼稚園を含んでいる。
(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 該当なし

10. 子法人に関する事項 該当なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 該当なし

12. 関連当事者との取引
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業 上の関係				
関係法人	(株)れいたくサービス	千葉県柏市	1,000万円	不動産管理、宅地建物取引、旅行業	48%	兼任1名	発注先	機器備品購入、リース、不動産管理(注1)	135,818,787円	未払金	329,450円
										前払金	216,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 機器備品の購入は、当法人の経理規程により購入価格が随意契約の認められる価格を超える場合には、複数の見積りを入手し市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

13. 学校法人間の財務取引 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	485,160,000	550,146,400	64,986,400
(うち満期保有目的の債券)	485,160,000	550,146,400	64,986,400
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	16,392,138,000	14,888,298,900	△ 1,503,839,100
(うち満期保有目的の債券)	16,392,138,000	14,888,298,900	△ 1,503,839,100
合 計	16,877,298,000	15,438,445,300	△ 1,438,852,700
(うち満期保有目的の債券)	16,877,298,000	15,438,445,300	△ 1,438,852,700
時価のない有価証券	1,280,000		
有価証券合計	16,878,578,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	16,877,298,000	15,438,445,300	△ 1,438,852,700
株 式	—	—	—
投資信託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	16,877,298,000	15,438,445,300	△ 1,438,852,700
時価のない有価証券	1,280,000		
有価証券合計	16,878,578,000		

(2) デリバティブ取引

注記事項に記載すべき重要な取引はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に取引したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	494,637	259,160
管理用機器備品	5,110,600	1,660,560

以 上

附 属 明 細 書

固定資産明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	(単位 円)	要
有形固定資産	土地	5,648,536,788	0	418,777,218	5,229,759,570		5,229,759,570		
	建物	15,045,400	0	0	15,045,400		15,045,400		
	構築物	38,238,783,067	654,805,431	11,698,163	38,881,890,335	22,390,208,998	16,491,681,337		
	構築物	6,469,417,009	170,897,779	6,918,544	6,633,396,244	4,163,480,139	2,469,916,105		
	教育研究用機器備品	1,814,969,184	127,269,872	172,388,190	1,769,850,866	847,233,552	922,617,314	※1. 参照	
	管理用機器備品	363,722,755	34,213,626	22,826,386	375,109,995	205,413,861	169,696,134		
	図書	2,601,574,524	17,146,777	4,236,584	2,614,484,717	0	2,614,484,717		
	車両	113,642,735	9,207,132	13,162,181	109,687,686	90,909,261	18,778,425		
	自動車	550,000	0	0	550,000	137,500	412,500		
	建設仮勘定	0	33,000,000	0	33,000,000		33,000,000	※2. 参照	
計		55,266,241,462	1,046,540,617	650,007,266	55,662,774,813	27,697,383,311	27,965,391,502		
特定資産	第2号基本金引当特定資産	0	0	0	0		0		
	第3号基本金引当特定資産	10,210,000,000	856,363,000	856,363,000	10,210,000,000		10,210,000,000		
	退職給付引当特定資産	1,682,000,000	904,390,000	932,000,000	1,654,390,000		1,654,390,000		
	償却引当特定資産	10,879,427,900	1,963,004,000	2,112,924,000	10,729,507,900		10,729,507,900	※3. 参照	
その他固定資産	計	22,771,427,900	3,723,757,000	3,901,287,000	22,593,897,900		22,593,897,900		
	施設・設備・権利	5,550,000	0	0	5,550,000		5,550,000		
	教育研究用ソフトウェア	149,317,564	16,302,000	0	165,619,564	94,210,964	71,408,600		
	管理用ソフトウェア	52,016,028	8,207,320	0	60,223,348	46,398,690	13,824,658		
	有価証券	1,280,000	0	0	1,280,000		1,280,000		
	収益事業元入金	1,286,547,355	0	0	1,286,547,355		1,286,547,355		
	敷金・差入保証金	110,324	0	0	110,324		110,324		
	奨学金	57,049,491	0	1,365,000	55,684,491	* [40,905,491]	14,779,000	* 徴収不能引当金	
	奨学金	1,551,870,762	24,509,320	1,365,000	1,575,015,082	181,515,145	1,393,499,937		
	計	79,589,540,124	4,794,806,937	4,552,659,266	79,831,687,795	27,837,992,965	51,952,789,339		
※1. 教育研究用機器備品		増加分	麗澤高校 現物寄付 1件		120,000	麗澤瑞浪高校 現物寄付 1件		187,000	
※2. 建設仮勘定		増加分	麗澤大学 現物寄付 8件		2,473,318				
※3. 償却引当特定資産		償却引当特定資産の積立及び取崩	麗澤大学 大学学生寮B棟改修設計		33,000,000				

借入金明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月 31日まで

(単位 円)

借入	先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘	要
長期借入金	公的金融機関							
	小計	0	0	0	0			
	市中金融機関							
	小計	0	0	0	0			
	その他							
	小計	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
短期借入金	公的金融機関							
	小計	0	0	0	0			
	市中金融機関							
	小計	0	0	0	0			
	その他							
	小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金							
計		0	0	0	0			
合		0	0	0	0			

基本金明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基本金				
前期繰越高	54,064,716,918	54,038,364,372	26,352,546	
当期組入対象額				
1. 麗澤大学				
建物				
当期組入高	385,046,200	385,046,200		
当期取崩高	△ 525,000	△ 525,000		
建設仮勘定	33,000,000	33,000,000		
構築物				
当期組入高	26,156,900	26,156,900		
教育研究用機器備品				
当期組入高	57,306,609	57,306,609		
当期取崩高	△ 112,573,229	△ 112,573,229		
管理用機器備品				
当期組入高	290,946	290,946		
当期取崩高	△ 4,821,400	△ 4,821,400		
図書				
当期組入高	12,902,109	12,902,109		
当期取崩高	△ 2,964,704	△ 2,964,704		
教育研究用ソフトウェア				
当期組入高	16,302,000	16,302,000		
過年度未組入高の当期組入高	0	1,181,400		
管理用機器備品				
中 計	410,120,431	411,301,831	△ 1,181,400	
2. 麗澤高等学校				
建物				
当期組入高	173,592,501	173,592,501		
構築物				
当期組入高	81,420,149	81,420,149		
当期取崩高	△ 4,277,994	△ 4,277,994		
教育研究用機器備品				
当期組入高	50,152,387	50,152,387		
当期取崩高	△ 29,288,674	△ 29,288,674		
管理用機器備品				
当期組入高	0	0		
当期取崩高	△ 10,503,000	△ 10,503,000		
図書				
当期組入高	2,244,821	2,244,821		
当期取崩高	△ 705,633	△ 705,633		
中 計	262,634,557	262,634,557	0	
3. 麗澤中学校				
建物				
当期組入高	1,031,250	1,031,250		
教育研究用機器備品				
当期組入高	2,667,610	2,667,610		
中 計	3,698,860	3,698,860	0	
4. 麗澤瑞浪高等学校				
建物				
当期組入高	4,983,000	4,983,000		
構築物				
当期組入高	42,208,430	42,208,430		
教育研究用機器備品				
当期組入高	12,725,944	12,725,944		
当期取崩高	△ 24,010,442	△ 24,010,442		
図書				
当期組入高	1,499,928	1,499,928		
当期取崩高	△ 482,239	△ 482,239		
過年度未組入高の当期組入高	0	3,338,626		
建物				
中 計	36,924,621	40,263,247	△ 3,338,626	
5. 麗澤幼稚園				
建物				
当期組入高	67,508,980	67,508,980		
当期取崩高	△ 11,173,163	△ 11,173,163		
構築物				
当期組入高	3,017,300	3,017,300		
教育研究用機器備品				
当期組入高	3,783,560	3,783,560		
当期取崩高	△ 634,500	△ 634,500		
中 計	62,502,177	62,502,177	0	
計	775,880,646	780,400,672	△ 4,520,026	

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
当期取崩対象額				
1. 学校法人				
土地				
当期取崩高	△ 418,777,218	△ 418,777,218		
建物				
当期組入高	22,643,500	22,643,500		
構築物				
当期組入高	18,095,000	18,095,000		
当期取崩高	△ 2,640,550	△ 2,640,550		
管理用機器備品				
当期組入高	33,922,680	33,922,680		
当期取崩高	△ 7,501,986	△ 7,501,986		
車輛				
当期組入高	9,207,132	9,207,132		
当期取崩高	△ 13,162,181	△ 13,162,181		
管理用ソフトウェア				
当期組入高	8,207,320	8,207,320		
中 計	△ 350,006,303	△ 350,006,303	0	
2. 麗澤瑞浪中学校				
教育研究用機器備品				
当期組入高	633,762	633,762		
当期取崩高	△ 5,881,345	△ 5,881,345		
図書				
当期組入高	499,919	499,919		
当期取崩高	△ 84,008	△ 84,008		
過年度未組入高の当期組入高				
建物	0	1,981,454	△ 1,981,454	
中 計	△ 4,831,672	△ 2,850,218	△ 1,981,454	
計	△ 354,837,975	△ 352,856,521	△ 1,981,454	
当期末残高	54,485,759,589	54,465,908,523	19,851,066	
第2号基本金				
前期繰越高	— — — —	0	— — — —	
当期組入高	— — — —	0	— — — —	
当期末残高	— — — —	0	— — — —	
第3号基本金				
前期繰越高	— — — —	10,210,000,000	— — — —	
当期組入高	— — — —	0	— — — —	
当期末残高	— — — —	10,210,000,000	— — — —	
第4号基本金				
前期繰越高	470,000,000	573,000,000	0	
当期組入高	103,000,000	0	0	
当期末残高	573,000,000	573,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	— — — —	64,821,364,372	26,352,546	
当期組入高	— — — —	780,400,672		
当期取崩高	— — — —	△ 352,856,521		
当期末残高	— — — —	65,248,908,523	19,851,066	

第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位 円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定資産 運用収入	第3号基本金当期末残高
1	廣池学事振興基金	102,687,100	7,000,000,000
2	麗澤国際交流基金	48,746,526	3,210,000,000
計		151,433,626	10,210,000,000

収 益 事 業 会 計

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 296,470,248 】	【流動負債】	【 30,174,248 】
現金・預金	287,289,498	未払金	14,186,208
未収金	9,180,750	仮受金	512,586
		預り金	15,405,454
		未払法人税等	70,000
		【固定負債】	【 51,750,000 】
【固定資産】	【 1,125,260,522 】	建設協力金	51,750,000
(有形固定資産)	(1,120,211,759)	負 債 合 計	81,924,248
建 物	593,769,286	純 資 産 の 部	
建物付属設備	12,076,365	【株主資本】	【 1,339,806,522 】
構築物	84,226,028	元入金	1,286,547,355
車両運搬具	1	(利益剰余金)	(53,259,167)
器具備品	1,906,542	(その他利益剰余金)	(53,259,167)
土 地	363,598,637	繰越利益剰余金	53,259,167
建設仮勘定	64,634,900		
(無形固定資産)	(248,763)		
電話加入権	80,813		
水道施設利用権	167,950		
(投資その他の資産)	(4,800,000)		
投資有価証券	4,800,000	純 資 産 合 計	1,339,806,522
資 産 合 計	1,421,730,770	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,421,730,770

損 益 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

(単位:円)

I	売上高		
1	施設利用料収入	99,033,820	99,033,820
	売 上 総 利 益		99,033,820
II	販売費及び一般管理費		
1	保険料	262,613	
2	租税公課	36,260,300	
3	旅費交通費	7,342	
4	消耗品費	87,672	
5	通信費	253,605	
6	修繕補修費	1,070,608	
7	電灯電力費	2,364,962	
8	水道料	329,676	
9	報酬委託手数料	12,510,251	
10	雑 費	6,000	
11	減価償却費(構築物・備品等)	8,003,799	
12	減価償却費(建物)	27,922,772	89,079,600
	営 業 利 益		9,954,220
III	営業外収益		
1	受取利息	786,959	
2	有価証券売却益	0	
3	雑収入	91,262	878,221
IV	営業外費用		
1	営業外雑損	0	0
	経 常 利 益		10,832,441
V	特別損失		
1	固定資産売却損	0	
2	固定資産除却損	0	
3	学校会計繰入金支出	8,000,000	8,000,000
	税引前当期純利益		2,832,441
1	法人税等	70,000	70,000
	当 期 純 利 益		2,762,441

財 産 目 録

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	3,998,125,676 円
(1) 校地	735,084.74 m ² 3,998,125,676 円
2 建物	16,462,066,122 円
(1) 校舎	137,741.64 m ² 16,462,066,122 円
3 機器備品	6,130 点 1,087,633,468 円
4 図書	673,785 冊 2,614,484,717 円
5 車両	18,778,425 円
6 動物	412,500 円
7 立木	15,045,400 円
8 構築物	2,469,916,105 円
9 建設仮勘定	33,000,000 円
10 教育用ソフト	71,408,600 円
11 管理用ソフト	13,824,658 円
(二) 運用財産	
1 現金預金	4,908,456,266 円
(1) 現金	2,199,824 円
(2) 普通預金	4,906,256,442 円
2 積立金	22,593,897,900 円
(1) 第2号基本金引当特定資産	0 円
(2) 第3号基本金引当特定資産	10,210,000,000 円
(3) 退職給与引当特定資産	1,654,390,000 円
(4) 償却引当特定資産	10,729,507,900 円
3 有価証券	1,280,000 円
(1) 利付国債	1,280,000 円
4 土地	1,231,633,894 円
5 建物	29,615,215 円
6 管理用備品	4,679,980 円
7 施設利用権	5,550,000 円
8 敷金・差入保証金	110,324 円
9 奨学貸付金	14,779,000 円
10 未収入金	199,234,978 円
11 貯蔵品	1,329,667 円
12 仮払金	658,455 円
13 前払金	19,948,852 円
(三) 収益事業会計資産	
1 流動資産	296,470,248 円
(1) 現金・預金	287,289,498 円
(2) 未収金	9,180,750 円
(3) 前払費用	0 円
2 固定資産	1,125,260,522 円
(有形固定資産)	1,120,211,759 円
(1) 建 物	593,769,286 円
(2) 建物付属設備	12,076,365 円
(3) 構築物	84,226,028 円
(4) 車両運搬具	1 円
(5) 器具備品	1,906,542 円
(6) 土 地	363,598,637 円
(7) 建設仮勘定	64,634,900 円

科 目	年 度 末
(無形固定資産)	248,763 円
(1) 電話加入権	80,813 円
(2) 水道施設利用権	167,950 円
(投資その他の資産)	4,800,000 円
(1) 投資有価証券	4,800,000 円
合 計	57,217,600,972 円
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期未払金	18,592,940 円
2 退職給与引当金	1,623,744,653 円
(二) 流動負債	
1 未払金	116,492,311 円
2 前受金	2,358,283,150 円
3 預り金	401,373,093 円
4 仮受金	3,635,270 円
5 賞与引当金	417,950,000 円
(三) 収益事業会計負債	
1 流動負債	30,174,248 円
(1) 未払金	14,186,208 円
(2) 仮受金	512,586 円
(3) 預り金	15,405,454 円
(4) 未払法人税等	70,000 円
2 固定負債	51,750,000 円
(1) 建設協力金	51,750,000 円
合 計	5,021,995,665 円